

## 知識資本と日本経済の見えざる「反革命」:「日本経済のパースペクティブ」を執筆して

脇田 成 (首都大学東京)

有斐閣『書齋の窓』掲載予定

このほど「日本経済のパースペクティブ」と題する書物を有斐閣より出版した。同書は日本経済のミクロ的な側面とマクロ的な側面を筆者なりに概観したものである。言うまでもなくこの 20 年の日本経済は激動の時期であった。そしてこの 20 年余りは筆者がマクロ経済学を研究してきた時期と重なる。筆者は未だ人生を振り返るような年齢でもないが、それにしても日本経済には予想もしなかったことが連続して起きたものだとの感慨がある。今から思えば 80 年代は日本経済の絶頂期であり、その時期に研究生活に入った筆者には、そこそこうまくいっていたシステムを日米貿易摩擦やバブルで台無しにしたと思われてならない。ボタンのかけちがい、というが、80 年代後半より、方向性がずれ続けていたわけである。

残念ながら、ボタンのかけちがいはどうして起きたのか、そして今後、日本経済はどうなるのか、解答してくれる本は案外少ない。そこで拙著の紹介となるわけだが、本そのままでは少し芸がないので、本稿では近年の米国経済をめぐるライシュやクルーグマンの近著と対照させながら、少々別の切り口も試みたい。

### 本当にやってきた転換点

該当する書物の筆者にはたいへん失礼ではあるが、本の題名には『転換する日本〇〇』とか、『変化する〇〇』とか、とにかく転換や変化という言葉がタイトルが多すぎるように思う。経済書のタイトルはこの半世紀、常に大きな変化が来ると言っているようだ。もちろん『変化しない日本経済』とか『日本経済相変わらず』とかの題名の本を、忙しい読者がお金を出して買うとは思えないから、それはそれでやむを得ないことかもしれない。

日本経済にとって不幸なことは、悪い意味での転換点が本当にやってきたことである。拙著の第 1 章でも図示しているのだが、鉱工業生産指数(経済産業省発表)はバブル期を境にきれいに屈折していることが分かる。通常、マクロ経済の動きにはトレンドとサイクルの区別があり、大きな趨勢をトレンドという。90 年代の「失われた 10 年」と呼ばれる時代は在庫を中心とした好不況のサイクルがなかったわけではなく、トレンドが屈折したことがその特徴である。この状況をより詳しく見れば

- 好況期の拡張速度が変化したわけではなく、
- 不況期に元に戻ってしまう状況

となったのである。80 年代の不況期が生産の足踏み状態で描写されるなら、90 年代は言わば洗面器から這いずり出ようとするカニのように、元に滑落してしまうのだ。景気変動は輸出・投資が主導する第 1 段階と家計所得・消費が加わる第 2 段階に分けられるが、90 年代の拡張は第 1 段階でとまってしまって、第 2 段階に至らない。そこで筆者はこれまで家計に所得を、と細々と訴えてきたのだが、つい最近までこの認識は必ずしも一般的ではなく、言わば片肺飛行が続いてきたのである。

### 引き裂かれた家計「もったいない」消費者と「忙しいものづくり」生産者

この「失われた 10 年」のももとの原因は不良債権問題であり、その詳細は拙著を参照していただきたい

いが、長引いて問題がこじれた理由は日本経済に根強い考え方が背景にある。それは家計所得の軽視である。

もともと経済学の初歩で学習するように、家計には3つの役割がある。

[1] モノ・サービスを購入する消費者

[2] 貯蓄を供給する資本家

[3] 労働サービスを供給する労働者

である。この3つの役割をバランス良く保って、家計の効用最大化を計るのが近代経済学のモデル分析の基本である。クリントン政権で労働長官も務めたロバート・ライシュの近著『暴走する資本主義』は興味深い本だが、この3つに加えて

[4] 民主主義を支える市民

という役割を加えて米国の状況を考察し、その中で[1]・[2]と[3]・[4]の対立を強調している。つまり米国民は消費者として行動する場合や資本家として行動する場合はウォルマートのような大企業を好み、そこから生じた市場圧力が労働者としての自己や、民主主義を支える立場である市民が脅かされている、と見ている。言わば自分で自分の首を絞める、という姿である。

またポール・クルーグマンは近著「格差はつくられた」で米国経済の所得分配悪化を糾弾し、酒場にビル・ゲイツが入ってきたようなもの、とたとえている。酒場にもとからいた顧客の収入は変わらないが、ビル・ゲイツの巨大な収入が平均値を押し上げている状況である。

ライシュやクルーグマンの認識はかなり過激であり、米国内で一般的かどうかは留保があるが、米国にとっての問題はビル・ゲイツやマイクロソフトがその巨大な収入に本来見合うだけの働きがあったか、と言う疑問であることは間違いない。コンピューターの歴史に詳しい人には周知のように、ビル・ゲイツが技術革新の覇者であったわけではなく、巧みな経営戦略とライバルの目を早くつぶすことによって、現在の地位を得たことはよく知られている。さてこのような米国の状況と、日本にとっての問題は少し異なり、彼らの考え方の直輸入は時期尚早であるだろう。

### 勤労尊重とビジネス・ヒーロー

まず日本においては[3]の労働者の側面が強すぎるところにあり、それが大きな問題をもたらしているという点が筆者の認識だ。特に上位の労働者の声が過大に評価されているのである。モデル分析の基本的な想定では、家計は消費財を得るために、言わば嫌々働くが、日本の労働者にはそのような想定は当てはまらない。上位を占める労働者は自らの名誉をかけ、全力を振り絞って戦い続けている。シニカルに過ぎるとお叱りを受けるかもしれないが、「プロジェクト X」の主題歌が鳴り響く中で、ビジネス・ヒーローあるいはヒロインになりたい、という欲望が、日本経済を動かしている。

豊かな暮らしのために働くことは経済学の基本的な想定だが、一方、現実の形態である相対評価に基づく出世競争は、過熱の余り「効率的」なポイントを超えることは理論的にもありうる。ビジネスマンの出世競争が一人歩きして、意味のない仕事やプロジェクトが増えるものの、それを是正する消費者や資本家の立場の力が、日本経済にはあまりに弱いのではないだろうか。少し前には「働きすぎはよくない」と盛んに言われたものだが、そう言っているぐらいが、日本人にはちょうどよいのではないだろうか。

実際、「働かざる者食うべからず」という発想はあまりに根強い。忙しい、忙しいと走り回り、その忙しさが「有能さ」のシグナルとなる。公共事業が地方の福祉を代替するのも、ワーク・ライフ・バランスが少子化

対策の中心になるのも、皆、この勤労の精神の尊重からである。しかし回りくどくワン・クッション置いた政策は本来、効率的とは言えないはずだ。

一方、消費者の立場から見た家計はどうであろうか。所得減少はさておき、現状では「もったいない」が最大のスローガンではないだろうか。「もったいない」消費者と「忙しくありたい」労働者の基本的な矛盾が日本経済を形作っているというのは言い過ぎだろうか。

この矛盾は海外に市場を求めることによって、一応の解決はできる。著書でも示したように、輸出比率が80年代水準に戻ることによって、日本経済は「失われた10年」を脱した。しかしそれは円安という犠牲を支払ったためでもある。円安とは一国全体が安売りに耐えることであり、「安売り」で所得は低下したとは言え、雇用の量はある程度確保された。これより苦境を脱したことは事実だが、海外旅行は高価になり、若者は内向きになるなど一国全体で我慢した側面もある。さらに円安の果実を家計に所得として還元せず、輸出企業が内部留保として独り占めする状況は望ましくない。

### 知識資本家への反革命

もうひとつの日本の現状のポイントは、上記とも関連するが、知識の役割である。米国においては「知識資本」を保持した知識階級と非知識階級が闘争を行い、パソコンやインターネットを駆使した知識階級が圧倒的に勝利している、と見なすことができる。もちろんこの現象をポジティブに評価することもできる。著名な新古典派経済学者であるバローは、その学術論文で経済成長には人的資本の「平均」でなく、「分散」が重要とまで述べている。つまり、一部のエリートだけが経済成長に重要という意味である。

これに対し、ライシュやクルーグマンの近著のポイントは大企業ロビーが跋扈する米国政治のあり方や、米国の知識階級が自らに都合良く、ルールを形成するところに及んでいる。慣れない分野の生兵法はいけないが、下部構造が上部構造を規定し、非知識資本階級は絶対的に窮乏化している、と言ってみれば、彼らの危機感が分かるだろうか。

このように階級が分断された米国に対して、日本の問題は情報通信革命などを駆使した知識階級の勃興が未だし、ということではないだろうか。拙著の中でも触れたが、日本における所得分配の実情は金持ちと貧乏人に二極分解したのではない。もちろん就職氷河期世代や若年層の状況は注視していく必要があるが、大まかに言えばほとんどの階層で満遍なく、貧しくなったといえよう。勝ち組と負け組を分けるなら、両者が生成されて、始めて「格差」だが、勝ち組がいなければ、それは格差とは言えずマクロの集計や平均値の問題であると言える。

むしろ日本では知識資本革命の成果を享受すべき専門職の制度面においては

- 司法改革や裁判員制度
- 医療制度疲弊
- 官僚バッシング
- 大学改革

などで、専門知識に対する直感と世間的常識による「文化大革命」が進行中ではないだろうか。なんだか近代経済学者らしからぬアナロジーの連続になってしまったが、これらの制度改革を主導した各界の指導的立場にある方たちには、もう少し考えてほしかったものだ、と勤労の精神のあまりない私は思うのである。